

# 学校と社会をつつなぐ

## 「基礎力」

学校から社会に出るとき、何が必要だろうか。知識？ 経験？ 学歴？ 社会に出て、働く上で必要なのは、それだけではないだろう。その必要なものを「基礎力」と呼びたい。例えば、人と一緒に何かを作ったりする、その名のとおり社会で働く上で基礎となる力だ。今、その重要性に気づき、開発に取り組んでいる人たちがいる。本特集ではそうした取り組みを紹介し、ワークス研究所の「基礎力」研究の一端をお伝えする。

文・構成 内田美代子（本誌）

1980年代前半まで、学校と社会の接点は限られていた。生徒が社会を垣間見るのは、せいぜい社会見学や工場見学くらいだったのではないだろうか。

だが、そうしたお互いに門戸を閉じていた学校と社会の関係も徐々に変わりはじめた。フリーターやニート、若者の早期離職が問題視される中、キャリア教育の必要性が叫ばれ始めたのだ。学校は、試行錯誤しながら、勤労観や職業

観を育てる教育を始めた。「働くこと」の意味や楽しさを通して、学校の先にある「社会」を見せようとするもの。また、企業も教育現場に乗り出し、学校と連携して人材育成に関わり始めた。

最近では、さらにもう一歩踏み込み、学校と社会をつなこうとする試みが始まっている。学校から社会へスムーズに移行できるよう、社会で必要になる力を在学中から子供の成長に合わせて、少し



2005年10月27日に行われた、田園調布雙葉中学高等学校での授業の様子

ずつ身につけさせようというものだ。

ここではその事例として、田園調布雙葉中学高等学校（東京都世田谷区）、立命館大学大学院（京都市）、根木名小學校（千葉県富里市）の取り組みを紹介する。いずれも挑戦は始まったばかりだ。

## ① 田園調布雙葉中学高等学校 幸せと成功を切り口に 社会で必要なものを考える

「人生の中で重要だと思うものは何ですか？ 漢字一文字で表してみて」。田園調布雙葉中学高等学校情報科小林潤一郎教諭の質問から授業は始まった。

同校高校3年生の選択科目「プレゼンテーション実習」の「マネー&ライフ」で、26歳のやりたい自分を表現するテーマだ。この日の授業は将来社会に出るときに必要なものを、成功や幸せを切り口に考えようというもの。生徒9人の教室に社会人約30人が招かれ、生徒1人に社会人3人のグループが作られた。



田園調布雙葉中学高等学校  
情報科教諭  
小林潤一郎氏

冒頭の質問に生徒が答えていく。「金、力、愛、夢」。答えを聞いて小林教諭は再び質問を投げかける。「どれも大切だね。では、幸せや成功って何だろう。生徒は一人で考えた後、グループの社会人に相談し、最終的に生徒が自分の幸せや成功の定義を発表する。

「幸せとは、自分らしくやり残したことがないように生きること」「成功とは、尊敬できる人と働いて一生かけて打ち込める何かをもっていること」

これらの発表を聞くうちに、生徒は幸せや成功の定義は人それぞれであること、しかもやりたいことをどう実現するかが重要だと気づき始める。

次に取り組むのが2軸を使って人生を考えるワークだ。生徒と社会人が話しやすいよう、軸になるのは、その仕事がお金になるかならないか、自分がやりたいかやりたくないかだ。2軸を掛けると、「やりたくてお金になる仕事」「やりたくなくお金にならない仕事」など4つのタイプの仕事ができる。

この4つのタイプの仕事から、生徒は自分が歩みたい人生を年代ごとに描く。社会人はこれまでの人生がどこに当てはまるか書き込む。そしてグループの社会人と見せ合い、生徒は自分が歩みたいと思った人生を発表する。

一通り発表がすむと、小林教諭は切り出す。「ここまで、幸せや成功というゴールを定義し、幸せをつかむにはお金とやりたいことのバランスが必要だと学んだ。このことを実行するために必要な

のが基礎力だ」。

## 強みと弱みを知り 行動へつなげて克服を

ここでは基礎力として、反応力、愛嬌力、楽天力、目標発見力、継続学習力、文脈理解力、専門構築力、人脈開拓力の8つが取り上げられた。

まずはチェックシートで、いま自分にどれだけの力があるかを調べる。例えば反応力なら、「おしゃべりの場では人からの話題に関心をもち、状況を読んで対応できる」「道を歩いていると、よく道を探ねられる」など5つの質問に○×で答えると、その強弱を判定できる。そして生徒は自分の弱い力について、社会人に強くする方法を尋ねる。

その後の発表では、「私は楽天力が低いんだけど、悩みを抱え込むのではなく、どうすればいいのか考えることが大切だとわかった」「継続学習力を強くするには、小さい目標を立てて確実にこなすといいとわかったので、早速やってみようと思う」と生徒が発言していく。

偏差値や大学名ではなく、自分の幸せから将来を考え、社会人と話し必要な力を具体的にイメージするようになった生徒。彼女たちは今、キャリア検討のスタートラインに立ったばかりだ。「君たちはまだ10代だ。今から基礎力を少しずつ身につけて、自分の成功と幸せをつかんでほしい」。小林教諭のメッセージで授業は締めくくられた。

## ② 立命館大学大学院 シラバスから読み解く 必要な力の身につけ方

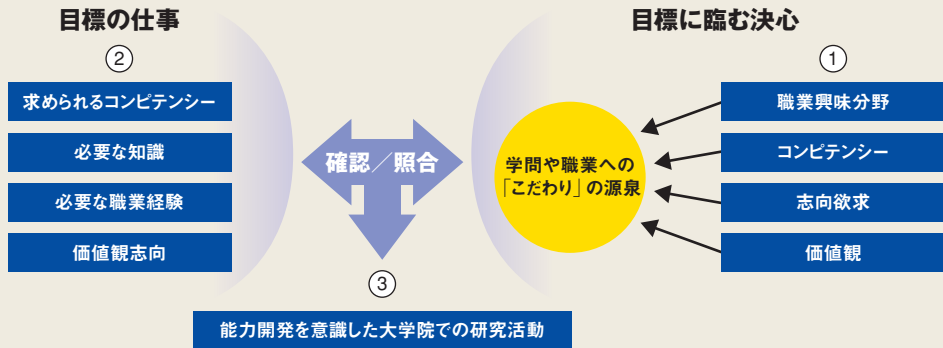
現在、立命館大学大学院修士2年生の石川梨絵子さんは、2年前、同大学法学部に在籍し、法曹の道へ進もうと司法試験合格を目指していたが、試験制度が変わり進路の変更を決断。別の切り口から法律を学ぼうと、法学研究科への進学を決心した。しかし、学部時代に就職活動をしなかったため、働くことや社会へ出ることに不安が募るばかりで、2年間の大学院生活をどう過ごせばいいのかわからなかった。

入学を2カ月後に控えた2004年2月、石川さんは大学院生の就職支援のために実施された2日間のキャリアデザインプログラム（CDP）を受ける。対象研究科は文・法・経済・経営学研究科など、理工学研究科と法科大学院を除く11の研究科。CDPは選択制で、石川さんを含め28人が参加した。

参加者はまず診断テストやグループワークで自分の志向性や価値観、コンピテンシーなど、自分のやりたいことの源泉となるこだわりを見つめ直し、目標とする職業を選ぶ（図表1の①）。次にその職業に必要な知識やコンピテンシーについて考え、①で確認した自分のキャリアデザインの方向性と照合し、目指す職業候補を決める（②）。最後に、必要なコンピテンシーを身につけるには大学院



【図表1】立命館大学大学院キャリアデザインプログラム



立命館大学大学院  
法学研究科  
石川梨絵子さん

でどの講義を受講すべきかをシラバス（講義の概要をまとめたもの）から考える（③）。その際、シラバスを読み解くキーワード集が用意されており、例えば、「分析力」を身につけるには、シラバスに「多くの要素が絡み合っている複雑な問題の構造を分析する方法を学ぶ」とある講義を、また「判断力」なら、「講義の最後には、扱った問題に対する現時点での自らの立場を明確にし、まとめる」といった記述のある講義を選ぶ。

石川さんはCDPで、「法律を学びたい」という思いの根幹に、「人に提案することで世の中の役に立ちたい」という自分の価値観を発見。そこで自分の志向やコンピテンシーと照合し、コンサルタントを目指そうと決意した。そして実際に講義を履修するときも、CDPのシラバスの読み解きのワークを参考にし、コンサルタントに必要な分析力や遂行力を高めるため、院生主体の調査・報告活動が中心の授業を受講してきた。

1年秋からの就職活動で、石川さんは多くの内定を獲得し、損保会社に就職することを決めた。決め手は、損保会社にはお客様へのリスクマネジメントの方法提案など、「提案したい」と思いを実現する場があることだった。

### 専門知識の活かし方 進学前から意識づけ

CDPが導入されたのは2年前。その背景を、同大学大学院部長の目下

吉信教授は次のように語る。「大学院進学者が増加し、本学でも高度専門職業人を目指す院生が増えましたが、1999年度から2001年度にかけて就職率が低下していました。特に進路を意図していない人ほど就職が困難でした」

また大学院教学推進課課長の嶋津雅彦氏は次のように指摘する。「修士課程は2年間です。学部時代に就職活動をしなかった人も、1年目の秋から就職活動をしなければなりません。大学院で学んだことをどう活かすのか、進学前から意識づけをする必要がありました」

そこで2003年度に1回目のCDPを2004年度大学院入学予定者と修士1年生25人に実施した。2004年度入学者は現在修士2年生であるため、CDPの成果の検証はこれからだ。だが、修士1年生時に受講し、今年3月に修了した就職希望者は、ほぼ全員就職先を確定した。またある研究科の受講生の就職率が、その研究科全体の数字を大きく上回るなど、成果を示すデータもある。こうした状況を見て、同大学はCDPを今後も実施する予定だ。

これらの取り組みからは、大学院教育が抱える課題も明らかになってきた。中央教育審議会の「新時代の大学院教育」に関する答申（2005年9月発表）にあるように、大学院は従来の研究者に加え、高度専門職業人や大学教員、知識基盤社会を支える人材の養成が求められている。研究者中心の教育をしてきた大学院にとって、多様化するニーズ

に迅速に対応するのはたやすくはない。特に講義を提供する側の意識転換には時間がかかる。

目下教授は、「これからは、講義を提供する側の都合ではなく、社会から何が求められるのかという視点で、カリキュラムを考える必要があります」と述べる。その上で院生にも、講義に加えて、知見を豊かにする活動に自ら参加するなどして、2年間の大学院生活を十分に生かし、社会に通用する力を身につけることを意識してほしいと訴える。嶋津氏は言う。「そもそも、専門知識と基礎的な力は切り分けて養えるものではないでしょう。2年間の研究活動で専門知識を得る中では、課題発見力や論理的な思考力なども同時に養われており、こうした力も社会で評価されるのです。今後は、こうした観点から総合的に力を身につけることを重視していきたい」

### ③ 根本名小学校 働く人の声を届けて 仕事を考える場づくり

成田空港まで車で30分の所に位置する根本名小学校。11月16日、5年生の社会科学の授業は工業生産と貿易がテーマ。この日、生徒35人の教室に、三井物産の川島康敬氏がやってきた。これから5時間にわたり、川島氏によるリアルな貿易の授業が始まる。

3時間目の授業の目的は、貿易の仕事とそこに関わる人たちの仕事を知る

こと。ミャンマー赴任時にエビの貿易に関わっていた川島氏は、この日、エビが引き上げられ、冷凍されて成田空港に運ばれ、エビフライになるまでを写した6枚の写真を用意してきた。川島氏は児童に写真を配り、エビフライになるまでの順番に並べてみようと呼ぶ声をかける。班になり順序を考えるうちに、児童はエビフライができるまでに、多くの人が関わっていると気づく。

自分と仲間が感じた貿易の仕事のやりがいや喜びも伝えたいと思った川島氏は、ミャンマー人のスタッフからも集めてきたメッセージを児童に聞かせ、自分の気持ちを語った。

「友達と遊ぶと楽しいように、仕事でも同じ目標と一緒に向かう仲間が大切なんだよ。話す言葉は違っても、仕事をするとときの気持ちは同じで、お客さんの喜ぶ顔がみたいんだ」

授業の最後、感想を書く児童のノートには「仕事も協力してやるのが大事だと思った」「川島さんは、エビを食べる人が喜んでくれることを大事に仕事をしている」という言葉が並んでいた。



三井物産株式会社  
人事総務部人材開発室  
川島康敬氏

普段は人事採用担当として会社で働く川島氏が学校教育に協力したいと思うようになったのは、就職説明会がきっかけだった。各地の大学を訪問するうちに、よく勉強し資格も取ったりするのに、自分の将来像をうまく描けない学生が多いことに気づいた。学生は内定を得ることに真剣だが、もっと先のことを見据えているのだろうか。ノートやフリーターが問題視される中、こうした学生の姿勢が若者の早期退職につながっているように思えた。

川島氏は考えた。会社で働く人の声を学校に伝えて、仕事や将来を考えるきっかけをつくれないうか。だが、自分たちの伝えたいことをそのまま学校現場に持ち込むことはできない。企業人の川島氏には、授業づくりや子供に教えるノウハウがないからだ。

この課題を解決する糸口になったのが、企業教育研究会（ACE）との出会いだ。ACEは千葉大学教育学部藤川大祐助教授が理事長を務めるNPO法人で藤川研究室の学生約20人を中心に企業と協力した授業づくりをしている。既に読売新聞社や千葉ロッテマリーンズなど約20社とともに、千葉県内など約30校で授業を開発・実施してきた。

ACEの強みは、教授学習理論などの理論と実践授業の両方を知っており、学校の実情に応じた授業づくりをできることにある。藤川助教授は言う。「企業に伝えたいことがあっても、教育効果

を上げるには生徒にとって何が重要で、どうしたら生徒に考えさせ、行動につながるのか考える必要があります」

こうした授業には学校や企業の関心も高く、ACEへの問い合わせも多いという。だからこそ、と藤川教授は次のように注意を喚起する。

「企業には、短期的には広報にならないと承知した上で長期的な視野で取り組んでいただきたい。学校には、企業が学校に来ることに対する抵抗感や偏見を払拭し、時代の変化を受け止めて意識改革をしてほしい。一方で、安易に外部に頼らず、主体的な授業づくりをしてほしい」

## 企業で働く人こそ その喜びを伝えられる

川島氏の思いから始まった今回の授業。1回で終わらず継続することが一番のポイントだという。実は、川島氏が学校教育に関わろうと決めたとき、他企業と連携することも考えた。だが、賛同は得られても、すぐに実行するのは難しいという返事がほとんどだった。そこで、まずは自分で動いてみて実績を残そうと考えたのだ。

実際に授業をし、児童の反応を見た今、川島氏は企業の人にもっと学校に入り込んだほうがいいと確信している。

「授業の前までは、ホワイトカラーの仕事は見えにくく、伝えるのは難しいのではないかと心配していました。しかし、

授業を終えた今、仲間と一緒に目標に向かうこと、それが誰かの喜びにつながることはどの仕事でも同じで、そのことを伝えられるのは企業で働く人たちだと感じています」

学校から社会に出て働くとき、必要なのは学歴や知識だけではないだろう。実際の仕事では、仲間と協力する力や、問題を発見できる力が必要になる。時には、学歴や知識よりも大切なものになる。

こうした力の重要性に気づき始めた企業は、入社してくる学生に対して、その身を明らかにしようとして試みている。一方の学校も、授業を終えた学生が充実した社会生活を送れるよう、社会で必要となる力を、在学中から身につけさせようとしている。

ここで取り上げた3つの事例からわかるように、企業が求め、学校が育もうとしている力は、特別な授業を受けなければ身につかないものではない。力を獲得する機会は、日常生活の中にあるのだ。問題は、学校と社会が、必要な力を共通の言葉で語ることが不可能という点である。必要な力が整理され、定義されて初めて両者が同じテーブルにつき、議論をすることができるようになるだろう。

ワークス研究所では、社会に出て働く上で必要になる力を「基礎力」と定義している。次ページからは、その「基礎力」研究の一端をお伝えする。



# どんな仕事においても、 社会で働く上で必要とされる「基礎力」

辰巳哲子 (ワークス研究所主任研究員)

ワークス研究所では、社会で働く上で必要な力を「基礎力」とし、基礎力にはどんな力があるのか、どのように身につけられるかについて研究を進めている。そこで明らかになったのは、「基礎力」は、学校や日常生活の中で、子供の発達に応じて少しずつ身につけることが可能ということだ。

## 米国版の基礎力と その波及効果

まず、この分野で日本に先んじる米国の例を見てみよう。1991年4月、前ブッシュ大統領の「世界レベルの教育水準達成を目指す」という方針のもと、当時の連邦労働省長官の指導で、「必要なスキル獲得に関する労働省長官委員会」作成のレポート (SCANSレポート) が発表された。ここでは、今後50年、産業構造がどんなに変化しても必要になる職業能力を基礎力の条件とし、それは、Resources (資源の活用)、Interpersonal (人間関係)、Information (情報)、Systems (システム)、Technology (テクノロジー) に関わる5つのコンピテンシーと、Basic Skills (読み書き計算な

求める新入社員像を言語化する取り組みは、どの企業でも行われている。しかし実際に聞いてみると、各社の違いはほとんどなく、「行動力のある人」「自立した人」「コミュニケーション力のある人」「チームで仕事をできる人」といった言葉が並ぶことが多い。

一方、教育現場においても、昨今のフリーターやニートの増加を受け、社会に出て通用する力を子供に身につけさせる取り組みが少しずつ始まっている。一部の教師は手探りでコミュニケーション力や課題解決力などを児童や生徒に身につけさせる授業を行っているが、総じて、教育現場が頭を抱えがちなのが、社会に出て通用する力の中身がよくわからないことだ。

企業が学校教育に関わる機会は年々増加してきている。ところが、両者の間

で共通の目的がもてない場合、企業は基礎となる力をもった人材を採用できず、学校は企業の協力があっても生徒に対し効果的な学習機会を提供できないといった悩ましい状況も散見されるようになってきた。

ワークス研究所では、このような状況を受けて基礎力の研究に着手した。どんな職種・業種であっても、社会で働く上で不可欠となる力を「基礎力」と定義し、その研究を進めてきた。詳細は後述するが、「基礎力」は、「5つの力」で構成される。対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力、処理力、思考力だ。この「基礎力」を、教育現場と企業との間の共通言語とすることで、子供は社会で生きていく力を少しずつ身につけ、学校から職場へのスムーズな移行が実現できるのではないかと考えている。

たつみ・さとこ  
関西学院大学卒業後、92年株式会社リクルート入社。組織人事コンサルティング室を経た後、既卒未就業者を対象としたキャリアカウンセリングに携わる。2000年に小学生を対象としたキャリア教育を開始。現在は、発達段階別のキャリア教育の進め方について地方自治体や学校と共同研究を進めている。



どの基礎スキル)、「Thinking Skills (思考スキル)」、「Personal Qualities (人間的資質)」に関わる3つの基本スキルとして定義された。

レポート発表後、各州の教育庁が中心となり、幼稚園から高校まで、基礎力を少しずつ身につけるためのカリキュラムが開発された。これらのカリキュラムは、学校現場で実際に運営されており、地域によつては、その実施で高校の退学率が下がり、就職率が向上したというデータもある。一方、このレポートは、学校による企業への要求という波及効果も生んだ。その内容は、「職場で必要となるスキルをより明らかにすること」「学校教育に社会的視点を加えるためには、企業の役割が重要であること」「どの働き手にも生涯学び続けることの重要性を伝えること」などであった。

## 働く上で必要になる基礎力とはどんな力か

ワークス研究所では、採用時のアセスメントツールの分析、人事部や現場の管理職、キャリア教育に携わる学校教諭、大学教授などへの取材を通じて、「基礎力」の定義を行った。職務能力は、職種ごとに開発が必要な「専門力」と、どの職種にも共通する「基礎力」に分けられる。さらに、能力と相互に影響を及ぼしあう「態度」も重要である(図表2)。具体的な「能力」を身につけたいという意欲があるからこそ「能力」が開発され、

新たな「能力」が開発されれば、仕事に取り組む「態度」は変わるからだ。基礎力は、5つの力で構成される。以下、この5つの力を解説する。

●対人基礎力——親和力、協働力、統率力によつて構成される。

### △親和力▽

他者との豊かな人間関係を築く力である。営業現場で顧客と良好な関係を築いたり、職場の先輩や同僚から必要な情報を得たりする場面などで必要になる。

### △協働力▽

目標に向けて協力的に仕事を進める力である。チームで仕事をする際、メンバーと良い関係を築き、共通の目標に向かって協働するために欠かせない力である。

### △統率力▽

場を読み、組織を動かす力である。会議を仕切ったり、集団の中で自分の意見を主張したり、他人の主張も取り入れながら、意見をまとめていく場面などで必要になる力である。

●對自己基礎力——感情制御力、自信創出力、行動持続力によつて構成される。

### △感情制御力▽

気持ちの揺れをコントロールする力を指す。この力があると、職場でストレスを感じても自分なりにうまく処理することができる。

### △自信創出力▽

ポジティブな考え方やモチベーション

を維持する力を指す。自己に足りない力を認識した上で、自己を成長させる力である。

### △行動持続力▽

主体的に行動すること、良い行動を習慣づける力である。さらに、そのような過程で、学習の習慣化を可能にする力である。

●対課題基礎力——課題発見力、計画立案力、実践力によつて構成される。

### △課題発見力▽

問題の所在を明らかにし、必要な情報分析を行う力である。与えられた課題を解決するだけでなく、自ら課題を見つけ出し解決に取り組む力である。

### △計画立案力▽

課題解決のため、効果的な計画を立てられる力である。仕事全体の流れをとらえ、複数の関係者のスケジュールにも気を配りながら、計画を立案・調整していく力である。

### △実践力▽

効果的な計画に沿った実践行動をとる力である。机の前で長時間考え続けるのではなく、他の人に相談する、まずやってみるといった行動を起こす力である。

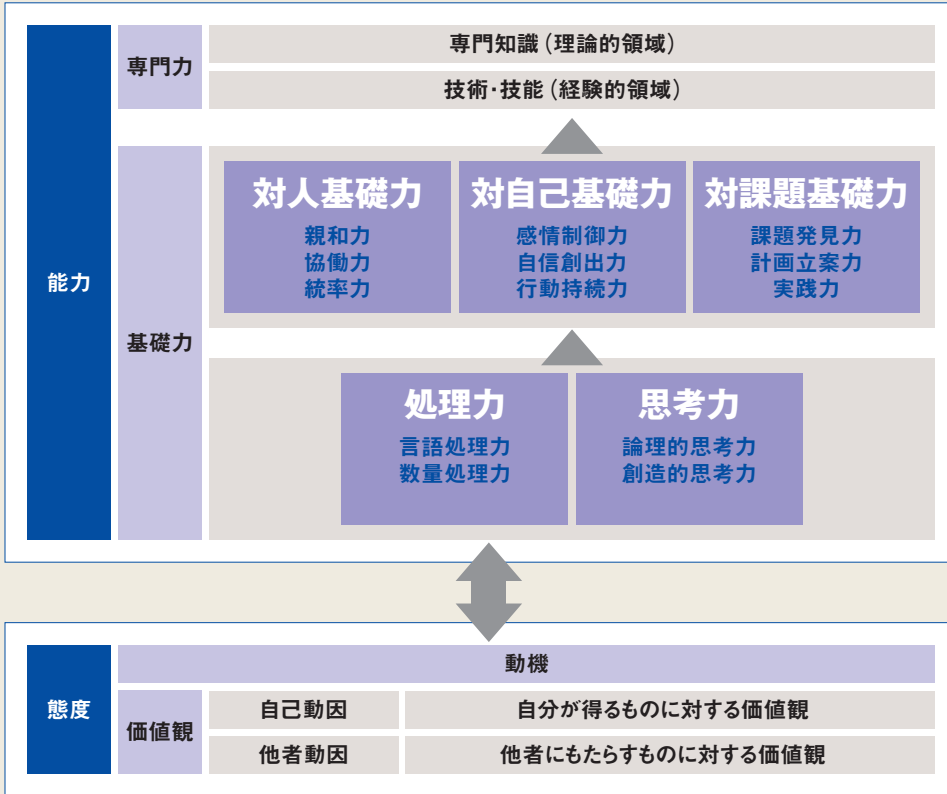
●処理力——言語処理力と数量処理力に分けられる。

### △言語処理力▽

言葉の意味を正しく把握し、文章の構成や要旨を的確に理解する力を指す。システムの指示書を依頼先に意図が伝わるようにまとめる、顧客からのメール



【図表2】働く際に必要となる能力と態度



に書かれた内容の背景を読みとるといった場面で活用される。  
 ▲数量処理力▼  
 加減乗除の計算能力や、グラフ・表を正確に解釈する力である。営業場面で顧客に対し、売り上げに与える効果を即座に計算して示したり、調査結果

をわかりやすく表現したりするなど、数量処理力を使う仕事場面は多い。  
 ●思考力——論理的思考力と創造的思考力に分けられる。  
 ▲論理的思考力▼  
 知識や情報を組み合わせ、構造的に物事をとらえ、的確な判断を導き出す力である。論理の構造を把握する力はあらゆる仕事の場面で必要となる。  
 ▲創造的思考力▼  
 既存の物事を別の視点で見ること、決まったやり方で進められていた仕事の中で新しいやり方や考え方を生み出す力である。

### 3つの事例で読み解く基礎力の活用方法

こうした基礎力の視点から、先にあげた3つの事例を読み解いてみよう。教育現場で基礎力をどのように活用し、どのように身につければよいのかイメージできるはずだ。

立命館大学大学院のキャリアデザインプログラムの特徴のひとつは、職場で求められる力と学生生活を結びつけようとしている点にある。現在、この大学院ではコンピテンシーという考え方を活用しているが、それは私たちの基礎力の考えと共通している。

このケースの場合、職場と大学院はシラバスを媒介してつながっている。「協働力」を身につける授業シラバスには、「グループの中では、テーマごとに

担当者を決め、その問題に関しては、ほかの学生に教えることが出来る程度に学習を深める」とあり、「実践力」を身につける場合は、「特定分野における自らの研究をまとめあげる」とある。

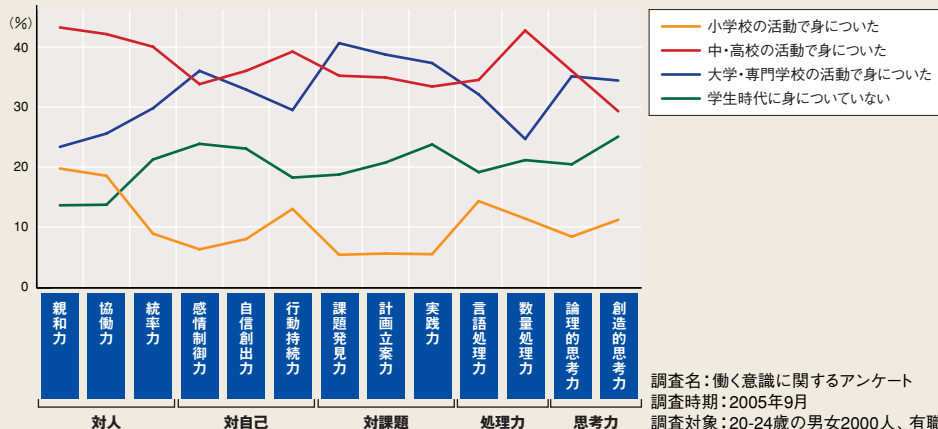
学生は、職場で求められる力とシラバスのつながりを示す表を見て、自分に必要な力に身につける授業を選択する。大学院の目的のひとつである「職場で活躍できる高度人材の育成」を目指すには、専門分野の知識を身につけるとともに、それら知識を活用するための基礎力を身につける機会が必要である。

田園調布雙葉中学高等学校の授業では、高校生が社会で必要となる力を知り、その力を自分が保有しているか否かを自己評価している。今回の授業では、「感情制御力」「自信創出力」について、社会人へ質問していた学生が多かった。社会人からは、「営業活動で断られ続けると落ち込むが落ち込んでいる人には仕事を任せたくないだろうと気持ちを切り替えた。その後、人に会うときは、明るい表情を心がけた」と、基礎力が必要になる具体的場面の説明を受けていた。

この授業によって、生徒は社会で求められる力を知り、これらの力が開発可能であること、また開発の方法を実際に働いている人に聞き、日々の活動を变えていく必要性に気づく。このクラスでは、3月の卒業式前に基礎力を身につけるための行動計画を立てることを目的とした授業を実施する予定だ。

三井物産が関わった根本名小学校の

【図表3】基礎力を身につけた時期



授業づくりには、筆者もプロジェクトのスタート時から関わっている。授業では、貿易のプロセスに多くの人が関わることを示すことで、児童は社会で必要となる協働力に気づく。

また、貿易に関する一連の授業の最後には、課題発見力を身につけるため、「戦争で貿易ができなくなり、車の材料の一部である鉄鉱石が輸入できなくなったらどうなるか」と問いかけ、課題とその解決策を考える場面を設けた。

### 働く動機付けに必要な自己動因と他者動因

今回の3つの事例では触れられていないが、能力開発に重要な価値観と動機について触れておきたい。企業人事部への取材では、新入社員に求めるものとして、業界に対する興味、向上心、意欲、積極性など、価値観や動機にあたる項目が多数あげられている。

価値観には、自己動因と他者動因がある。自己動因とは自分が得るものに対する価値観を指す。労働の対価として得る報酬や成長実感などがこれにあたる。他者動因とは、他者にもたらすものに対する価値観を指す。部下や後輩の成長、提供したサービスの受け手を感じる喜びなどだ。

大学生が就職活動前に行う自己分析では自己動因が中心になることが多い。今回、事例にご登場いただいた三井物

産の川島氏から、自己動因と他者動因について次のような興味深い話を伺った。

「昔は自分の成長や獲得したいスキルなど、自己動因を面接でよく聞いていました。しかし、他者動因が不足していると、働くことの動機付けは維持できないとわかってきました。現在は他者動因も確認するようにしています」

他者動因については教育現場でも見落とされがちな視点である。基礎力と同時に自己動因や他者動因を考える機会も積極的に作る必要がある。また、自己動因や他者動因を表現するときに必要になるのが「動機」である。動機は対象物に対する好奇心や向上心、競争心などによって変化するものである。

### 学校、企業、家庭、地域は基礎力を共有して対話を

これまで見てきたように、基礎力は子供の頃から、発達段階に応じて少しずつ開発されるものである。小学校教諭に、学内で基礎力を身につける機会について調査したところ、協働力は朝会の進捗や校外学習での係分担によって、感情制御力は運動会の団体競技や他学年の児童との共同活動の中で自分より小さい児童の活動を我慢強く待つ機会によって培われる、という結果が出た。このように基礎力の開発機会は既存の学内活動の中にも多く含まれている。

実際、今年9月にワークス研究所が行った調査（20〜24歳までの社会人・学生2000人を対象）では、基礎力を「保有している」と答えた人の大半が「各基礎力を中学校や高等学校の活動で身につけた」と回答している（図表3）。

基礎力の各項目は色々な呼び方ができる。大切なのは基礎力を職場と学校で共有し、実際に活用することだ。先に見たように、教育現場において、少しずつはあるが基礎力を開発する仕組みや授業の開発が始まっている。

基礎力が明確になれば、就職を希望している既卒の未就業者にとっては能力開発の指標となる。企業にとっては、入社予定の学生が保有している基礎力と不足している基礎力が明らかに、各人に合わせた能力開発機会を提供できるようになる。家庭や地域においては子供たちが基礎力を身につける機会を大人が奪わないことが大切だ。

ワークス研究所には、「出口からの視点をもった教育を実践したい。世の中で今求められている力はどんな力なのか」「コミュニケーション力や課題解決力以外に必要とされている力は何か」といった、教育現場からの問い合わせが急増している。次の時代を担う子供たちが学校を卒業した後、社会の一員として存分に活躍できる環境を作るために、学校、企業、家庭、地域社会それぞれが、「基礎力」を共通言語に対話を進める必要がある。